

施設シート

名称		田原本町保健センター					<input type="checkbox"/> 単独館 <input checked="" type="checkbox"/> 複合館		
所在地		奈良県磯城郡田原本町宮古404-7							
根拠条例等		田原本町保健センター設置条例、田原本町保健センター管理運営に関する規則							
土地情報	所有面積	0 m ²	地目	宅地	所管課	健康福祉課 こども未来課			
	借地面積	750 m ²	借地元	奈良県					
	総面積	750 m ²	借地料	0 千円/年	財産区分	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通			
基本情報	延べ床面積	1846.81 m ² (内使用分1,500 m ²)	所有区分	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input checked="" type="checkbox"/> 借用		構造	鉄筋コンクリート造		
	建設・取得	【平成2年12月(建設)・取得】	設計者	-		耐震基準	新耐震		
	補助金有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				階数	4(内、2フロア使用)		
	借用元	奈良県				借用金額	0 千円/年		
	建設・取得額	-	千円	取得経緯					
	地方債残高	<input type="checkbox"/> 有 (残高 円) 償還 (年目/年) <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	改修等	改修時期・内容	<input type="checkbox"/> 耐震 <input checked="" type="checkbox"/> 大規模改修 <input type="checkbox"/> バリアフリー化 <input type="checkbox"/> 省エネ対応						
			奈良県が所有する奈良県健康づくりセンターの東側の建物を平成23年度に改修(保健センター等改修工事費、保健センター等セキュリティ設置工事等)。平成24年度より事業を開始した。						
	設置目的	住民の健康づくりを推進するための健康相談、健康教育、健康診査等の対人保健サービスを総合的に行う拠点とするとともに、住民の自主的な保健活動の場に資するため、保健センターを設置する							
	実施事業	子育て世代包括支援センター事業(乳幼児健診などの母子保健事業及び、発達支援事業など)、健康づくり事業、成人保健・がん検診事業、予防接種事業、休日応急診療所運営事業							
主な利用者(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 官公庁利用 <input type="checkbox"/> 主催事業 <input type="checkbox"/> 登録団体 (団体数:) <input type="checkbox"/> 町内一般企業、団体 <input type="checkbox"/> 町外一般企業、団体 <input checked="" type="checkbox"/> 町民 <input checked="" type="checkbox"/> 町外住民 <input type="checkbox"/> その他 ()								
利用の制限	町内在住者 (休日診療所・子育て広場には町外在住者の利用もあり)								
開館日数	315 日/年	休館日	土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12/28~1/4) ※ただし、磯城休日応急診療所については、日曜日・祝日・年末年始に開設						
開館時間	午前8時30分から午後5時15分 (休日診療所は午前10時から午後4時)								
管理体制	<input checked="" type="checkbox"/> 直接管理 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 住民等の自主管理 (委託先又は指定管理者:)								
	(委託内容・金額・事業者選定方法:)								
	主な委託内容: 金額:								
施設の概要	名称	保健センター部分	名称	休日診療所部分	名称	子育て広場部分			
	床面積	1,208 m ² 部屋数 6	床面積	155 m ² 部屋数 2	床面積	137 m ² 部屋数 1			
ハード(施設維持管理) ソフト(実施事業) にかかる人員		正規職員	会計年度 任用職員 等	委託業者	指定管理者	住民等の 自主管理	その他	合計	
	ハード	1.0 人	0.0 人	人	人	人	人	1.0 人	
	ソフト	10.0 人	11.0 人	人	人	人	人	21.0 人	
	合計	11.0 人	11.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	22.0 人	

施設シート

名称		田原本町保健センター				<input type="checkbox"/> 単独館 <input checked="" type="checkbox"/> 複合館	
維持管理費		令和4年度（決算見込み）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）		
	総支出		6,612千円	7,984千円	5,950千円	5,768千円	
	財源内訳	収入	収入合計	0千円	0千円	0千円	0千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円
			国県補助金	千円	千円	千円	千円
			その他（ ）	千円	千円	千円	千円
		一般財源	6,612千円	7,984千円	5,950千円	5,768千円	
	支出内訳（令和3年度分）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費（電話料）383千円 ・ 委託料（消防設備点検、清掃業務、警備業務、自動扉保守点検、建築基準法調査）1,642千円 ・ 賃借料（駐車場）2,613千円 ・ 負担金（電気、水道）1,307千円、（維持管理）519千円、（工事修理等修繕費）1,520千円 				
	利用状況	事業名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		保健センター利用者数	7,000人	6,844人	5,359人	6,103人	
開館日			243日	243日	243日	240日	
1日あたり利用者数			29人	28人	22人	25人	
子育て広場利用者数		4,006人	3,639人	2,820人	5,274人		
		1日あたり利用者数	16人	14人	11人	22人	
休日診療所利用者数		387人	251人	198人	915人		
		開館日	72日	72日	72日	77日	
		1日あたり利用者数	5人	3人	3人	12人	
事業の詳細については別紙参照							
自己評価・特記事項等	<p>国保中央病院や健康づくりセンターに隣接しているが、保健センターの実施する疾病予防や健康づくりなどの一次予防と医療機関が実施する臨床医療とは距離的に近いことのメリットは大きくなく、住民にとって、相談の内容によっては、福祉関係や医療保険、包括支援センターなどの窓口である役場と隣接する方がメリットは大きい。町内は公共交通がタクシーのみのため、自家用車等に頼る部分が大きく、住民の利便性に課題がある。</p> <p>また、施設の内装は、平成23年度に改修したが、外壁や従前より設置されている機械工作物などの経年劣化により、修繕費の負担が大きい。平成24年から令和4年度までに約1,900万円を支出し、今後も修繕が計画されている。</p>						

事業シート（概要説明書）

予算事業名		保健センター運営事業			事業開始年度												
上位施策事業名		保健・医療			担当局・部名	健康福祉部											
根拠法令等		予防接種法、健康増進法、母子保健法、磯城休日応急診療所に関する条例など			担当課名	健康福祉課 ことも未来課											
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務															
実施の背景		予防接種法等に基づく予防接種の実施や健康たわらもと21、第2次食育推進計画及び自殺対策計画の実現のための地区組織活動の推進、町における死因の約3割を占めるがんの予防及び早期発見のための健康増進事業の実施、また、年末年始や休日における一次救急の医療体制の確保などが必要である。さらに、ライフスタイルや経済社会の変化の中で、母子の孤立や虐待などの問題が深刻化していることから、子育て世代包括支援センターとして母子保健事業を中心とした保健衛生活動を展開する必要がある。															
目的 (何のために)		<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生及び流行の抑制及び重症化の防止 ・健康たわらもと21・第2次食育推進計画及び自殺対策計画の推進 ・がんの早期発見、早期治療によるがんの死亡者の減少 ・休日及び年末年始の一次救急の確保 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援と健康管理、子どもの発達支援 															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全住民			対象者数（全住民に対する割合）												
					31,703	人 (100 %)											
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営															
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：町内医療機関、健康づくり財団等）															
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）	事業費	活動指標													
予防接種事業（乳幼児及び学童期対象の定期予防接種・高齢者対象予防接種・必要な臨時接種等）		92,733	千円	接種人数													
成人保健・がん検診事業（がん検診、歯周病検診、肝炎ウイルス検査、生保受給者健康診査）		18,795	千円	受診率													
休日応急診療所運営事業（一次救急医療）		11,512	千円	開業日数													
子育て世代包括支援センター事業		37,328	千円	母子保健事業利用者数													
関連事業 (同一目的事業等)	地域医療等推進事業（小児深夜救急、二次救急医療輪番制、産婦人科一次救急等）																
コスト	令和4年度（決算見込み）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）										
	事業費合計	160,368	千円	144,779	千円	158,776	千円	111,027	千円								
	事業費内訳 (令和4年度分)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事業 92,733千円（予防接種委託料等：コロナワクチンは含まない） ・成人保健・がん検診事業 18,795千円（がん検診委託料等） ・休日応急診療所運営事業 11,512千円（医師、看護師、事務員等会計年度任用職員報酬等） ・子育て世代包括支援センター事業 37,328千円（乳幼児や妊婦健診費用、医師や専門職員など報酬等） 															
	担当正職員	10	人	53,490	千円	9	人	48,141	千円	8	人	41,728	千円	10	人	51,580	千円
	会計年度任用職員等	11	人	28,037	千円	11	人	25,091	千円	10	人	17,852	千円	10	人	16,148	千円
	人件費合計	21	人	81,527	千円	20	人	73,232	千円	18	人	59,580	千円	20	人	67,728	千円
総事業費	241,895		千円	218,011		千円	218,356		千円	178,755		千円					

財源内訳	国県補助金	4,943	千円	1,936	千円	1,391	千円	1,979	千円
	国県補助金の内容	感染症予防事業費等補助金・子ども子育て支援交付金・母子保健衛生費補助金等							
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他の財源 (使用料、手数料など)	6,121	千円	5,999	千円	4,554	千円	10,119	千円
	その他の財源の内容	がん検診納付金、休日応急診療運営費負担金、診察料							
	一般財源	230,751	千円	210,076	千円	212,411	千円	166,657	千円
財源合計	241,815	千円	218,011	千円	218,356	千円	178,755	千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	予防接種実施人数(接種種別により接種人数も接種率も異なる)実績はBCG		人	210/207	206/207	231/231			
	成人保健・がん検診事業(実績は胃がん検診)		%	7.2/14.5	8.0/14.5	9.3/9.5			
	診療所の開業日数		日	72/72	72/72	77/77			
	母子保健事業利用者数(乳幼児健診、各種相談、各種健康教室、発達相談事業)		人	3553/3593	3800/3859	4100/4118			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種については接種種別によって目標は異なるが、奈良県、全国の平均接種率を目安としている。 ・がんの早期発見、早期治療につなげられるよう、検診受診者の要精検者の精密検査受診率の成果を指標としている。(健康たわらもと21後期計画による値) ・休日診療所では決められた開所日数で受診された患者数を成果指標としている。 ・母子保健事業においては、平時より子育ての相談相手として保健センターやこども未来課を利用している方は健診や町主催の事業への参加率が高いことから、乳幼児健診の受診率を成果目標に選定。 							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	予防接種の接種率(BCGの接種率)		%	101.4/100	99.5/100	100/100			
	要精検者の精検受診率(胃がん検診分)		%	86.7/100	100/100	92.0/100			
	来所患者数		人	251/250	198/250	915/800			
乳幼児健診の受診率(3才児健診の平均値)		%	98.1/100	91.7/100	95.2/100				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種については、BCGなどの定期接種及び新型コロナウイルス等の臨時接種において、医療機関での個別接種及び集団接種の体制は確保し、国等の感染症の動向に注視しながら、事業を継続していく必要がある。 ・がんによる死亡率の減少や疾病予防に加えて、糖尿病などの生活習慣病が原因となる様々な疾病の重症化予防や医療費の抑制等を推進するために、住民自身が必要な情報をもとに、自ら選択しながら必要な行動をとっていきけるような環境づくりを整備するために他機関や関係課と連携を密にしながら効率的に事業を進めていく必要がある。 ・休日応急診療については、一次救急の医療体制をとっているが、新型コロナウイルス感染症の流行がみられた令和2年度以降の患者数は、令和元年度の2~3割程度に減少している。 ・母子保健事業は、昨今の妊娠期からの切れ目ない支援により、子育て支援事業とともに、連続性をもって、進めていかなければならない。本町の現状では、個別支援は充実してきているため今後はポピュレーションアプローチ(集団全体を対象として働きかけ)を拡充していく計画である。一部地域子育て支援拠点事業所に委託できるものもあるが、保健センターを利用した集団参加の場の設定は必要である。また、発達支援事業において、子どもの小集団の健康教室は欠かせず、町の療育教室では対象年齢ごとに実施している。それぞれに発達課題が違うため、それぞれ別日の設定を行っており、施設の確保が必要である。 								
移転により期待される効果	<p>平成29年度の機構改革によりこども未来課が新設され、児童福祉行政と母子保健行政の連携が進み、包括的な相談支援の実施ができるようになった。また、保健事業と介護保険事業の一体型実施の推進により、役場庁舎内にある長寿介護課や保険医療課との連携事業も増えている。しかし現状子育て家庭では、児童福祉に係る手続きや相談は役場庁舎にあるこども未来課、母と子の健康管理や発達支援は保健センターと、2か所で実施している。その他保健事業や予防接種事業等において、転入後の手続きや町外医療機関での接種申請等は、役場庁舎から離れた保健センターで行うこととしている。保健センターが役場庁舎の隣に移転すれば、手続きや、相談、支援事業の参加が一か所で行うことができ、住民の利便性が向上すると考えられる。また、様々な手続きに来所された際、保健センターに立ち寄りやすい環境づくりができることから、住民の健康意識の向上にもつながることが期待される。職員側からも、物理的な距離の障壁が取り除かれることで、連携がスムーズとなり、即自的・合理的な相談支援を行うことが期待できる。</p>								